

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	災害時庁舎機能維持事業		一般会計	総務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要な電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程							
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,504	2,380	2,580	千円	
		歳出(B)		247	256	4,329		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,751	2,636	6,909		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,751	2,636	6,909		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		簡易トイレ	箱	0	0	60	-	
		寝袋	枚	0	0	997	-	
		発電機	台	0	33	0	-	
		投光器	台	0	16	0	-	
		缶入り保存食(ビスケット・クラッカー・ビスコ)	缶	11,400	0	0	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	暴力団排除条例関係事務事業		一般会計	総務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利用する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府暴力団排除条例、茨木市暴力団排除条例、茨木市事務事業からの暴力団の排除に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			3,130	2,975	3,225	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			3,130	2,975	3,225	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,130	2,975	3,225	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		警察からの情報提供	件	6	0	0	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	庁舎防犯カメラ設置事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12か所に設置する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	1,290	千円	
		歳出(B)		0	0	511,272		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	512,562		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	512,562		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		カメラの設置台数	台	0	0	12	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	庁舎屋上緑化事業		一般会計	総務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策の一環として、庁舎屋上の緑化による屋根焼け防止をすることで、空調効率を高め、省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出のより一層の削減を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.15	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			0	893	968	千円
		歳 出 (B)			0	4,580	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	5,473	968	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	5,473	968	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		緑化面積	m ²	0	157.3	157.3	-	-
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	設置効果を検証するため、設置前後の温度測定を行い、冬期(平成26年11月～平成27年2月)では保温効果があり、夏期(平成27年7月～平成27年9月)では、断熱効果が確認できた。今後も保温断熱効果を検証し、屋上緑化の有効性を実証していく。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	庁舎へのLED導入事業		一般会計	総務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
	嘱託・臨時	0.15		0.15	0.15			
		人件費 (A)		1,239	1,193	1,268	千円	
		歳 出 (B)		40,194	34,560	15,660		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		41,433	35,753	16,928		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		41,433	35,753	16,928		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		業務完了階層	階	4	1	1	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	車両管理運用事業		一般会計	管財係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	業務の迅速かつ機動的な活動を援助するため、公用車（軽自動車、単車、自転車）を配置しているが、低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らすとともに省エネルギーの実践に努め、低炭素なまちづくりの実現に貢献する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市車両管理規程						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.40	8.40	7.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		52,584	49,980	46,440	千円	
		歳出(B)		19,463	20,909	18,592		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	143	263	36		
	事業総経費(A)+(B)		72,047	70,889	65,032			
	市負担分(A)+(B)-(C)		71,904	70,626	64,996			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公用車・軽自動車・単車配車件数	件	10,678	12,193	11,763	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公用車に低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らした。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	電力入札導入事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。 【電気需給】72施設 余剰電力売却による歳入の増を図るため、電力入札を実施する。 【余剰電力売却】環境衛生センター						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.20	0.20	0.20
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,252	1,190	1,290	千円	
		歳出 (B)		180,632	404,466	375,848		
決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		29,261	61,794	64,875		
		事業総経費 (A) + (B)		181,884	405,656	377,138		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		152,623	343,862	312,263		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		電気需給対象施設数	施設	72	72	72	-	-
		余剰電力売却	施設	1	1	1	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年4月からの全面自由化の制度を活用し、市の低圧62施設や街路灯などの低圧設備についても、安価な電力を調達し、経費軽減を図るための入札実施に向け、調査研究を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	普通財産管理事業		一般会計	管財係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,260	5,950	6,450	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	97,595	172,799	24,810	
		事業総経費(A)+(B)			6,260	5,950	6,450	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-91,335	-166,849	-18,360	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		普通財産売却	千円	85,303	135,996	25,110	-	-
		普通財産貸付	千円	16,689	33,702	33,708	33,708	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	香川県小豆島町にある普通財産(遊休地)を入札にて売却し、歳入の確保を図るとともに財産管理経費の削減を図った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	財産台帳整備事業		一般会計	管財係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	公有財産の状況を的確に把握するため、公有財産に異動があった場合に、関係各課から提出される異動報告書等に基づき、財産台帳を調製し整備する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,878	1,785	1,935	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,878	1,785	1,935	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,878	1,785	1,935	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		財産現在高(土地)	m ²	2,408,539	2,416,682	2,417,440	-	-
		財産現在高(建物)	m ²	711,379	707,279	705,343	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務		一般会計	管財係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,756	3,570	3,870	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	17,511	21,524		17,414	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	3,756	3,570	3,870			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-13,755	-17,954	-13,544			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可件数	件	25	25	25	25	25
		自動販売機設置使用料	千円	9,917	15,015	10,879	(見込) 10,879	11,317
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市役所本庁(東・北玄関ロビー)に、広告付き庁舎案内端末等を新たに設置し、新たな歳入の確保を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	庁議運営事業		一般会計	総務係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週1回特別職・部長級以上で庁議を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,252	1,190	1,290	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,252	1,190	1,290		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,252	1,190	1,290		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		庁議開催回数	回	52	52	52	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庁議資料を紙資料の配布から、タブレット型の端末によるPDFデータとした。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	光熱水費、通信運搬費管理事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.45	
		人件費(A)			1,252	1,190	2,190	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,252	1,190	2,190	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,252	1,190	2,190	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		支出伝票枚数	枚	174	172	180	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		2,504	2,380	2,580	千円	
		歳出 (B)		145	247	194		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,649	2,627	2,774		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,649	2,627	2,774		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		避難等訓練実施回数	回	2	2	2	-	
		自衛消防隊訓練	回	4	3	3	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本館・南館に設置済である階段避難車を、合同庁舎にも購入して設置した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	庁舎等管理事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
				人件費(A)	1,452	1,390	1,490	千円
				歳出(B)	215,504	256,197	266,512	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)	216,956	257,587	268,002	
				市負担分(A)+(B)-(C)	216,956	257,587	268,002	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		契約締結件数	件	13	10	7	-	-
		長期継続契約	件	3	3	3	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
		人件費 (A)		4,356	4,170	4,470	千円	
		歳 出 (B)		94,477	92,132	53,485		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		98,833	96,302	57,955		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		98,833	96,302	57,955		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		修繕件数	件	62	47	44	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	文書管理事務事業		一般会計	総務係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市の文書を適正に管理するため、公印の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文書管理規則、茨木市保存文書区分標準細則、茨木市公印規程						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	1.15	1.15	1.15			
		人件費(A)		6,056	5,870	6,170	千円	
		歳出(B)		9,500	7,055	10,957		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		15,556	12,925	17,127		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,556	12,925	17,127		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発送郵便物件数	件	1,884,639	2,169,170	2,322,459	-	-
		発送府庁便物件数	件	6,295	7,121	6,547	-	-
		收受書留物件数	件	16,496	17,419	33,102	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	行政境界確認等事業		一般会計	管財係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	未確定の行政境界を画定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			1,878	1,785	1,935	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,878	1,785	1,935	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,878	1,785	1,935	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行政境界確認個所数	件	1	2	3	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	財産区財産管理事業		特別会計等	管財係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.20	1.20	1.20
決算額	人件費 (A)			7,512	7,140	7,740	千円	
	歳出 (B)			123,040	92,688	92,233		
	歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
		使用料・手数料等			0	0		0
		その他			5,543,417	5,422,024		5,333,707
	事業総経費 (A) + (B)			130,552	99,828	99,973		
市負担分 (A) + (B) - (C)			-5,412,865	-5,322,196	-5,233,734			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		財産区財産	m ²	372,223	370,599	370,203	-	-
		財産区事業交付金	千円	112,059	92,198	91,662	-	-
		財産区財産処分	千円	59,869	0	1,719	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	市有財産災害共済加入等事業		一般会計	管財係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,504	2,380	2,580	千円	
		歳出(B)		9,339	9,231	9,190		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	3,937	1,046		13,700
		事業総経費(A)+(B)		11,843	11,611	11,770		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,906	10,565	-1,930		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		共済責任額	万円	17,773,283	17,498,481	16,849,289	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	不当要求・行政対象暴力予防・排除事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。 						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,252	1,190	1,290	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,252	1,190	1,290	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,252	1,190	1,290	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市行政対象暴力対策連絡協議会	回	0	1	1	-	-
		さすまた講習会	回	1	1	1	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】を制定し、事務要領の周知徹底を図るため、職員向けの説明会を開催した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	防災行政無線等整備事業		一般会計	安全管理係	S61	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時における通信体制を確保することを目的とし、防災行政無線の再構築を平成24年度から行うとともに、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備し、機器の保全を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防災行政無線運用規則						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業、120211防災行政無線等整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.12	人/年
人件費(A)				3,130	2,975	774		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		220,863	174,387	52,812	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		223,993	177,362	53,586		
市負担分(A)+(B)-(C)		223,993	177,362	53,586				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災行政無線・親局・中継局整備(同報系・移動系)	箇所	1	0	1	0	1
		屋外拡声器付き子局の再整備	箇所	38	39	2	2	0
		同報系戸別受信機設置、移動局整備	箇所	91	66	0	0	0
		無線設備の点検等	台	199	160	65	249	140
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	一時避難地防災機能強化事業		一般会計	安全管理係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園、岩倉公園は整備済み)							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法、社会資本総合整備計画							
7	関連財務 オンライン事業	12021701 一時避難地防災機能強化事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	516	千円	
		歳出(B)		0	0	5,292		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		3,000
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	5,808		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	2,808		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災施設を設置している一時避難地	箇所	2	2	3	0	6
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	自主防災組織運営育成事業		一般会計	安全管理係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120204自主防災資機材購入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.44	0.84	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		7,825	8,568	5,418	千円
			歳出(B)		1,937	3,069	2,558	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,762	11,637	7,976	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,762	11,637	7,976	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		自主防災組織の結成数	組織	28	29	29	30	31
		自主防災リーダー育成事業の実施	回	7	6	9	5	5
		自主防災組織補助制度の実績	件	19	30	31	30	30
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	指定避難所再生可能エネルギー設備設置事業		一般会計	安全管理係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	停電時にも応急救護活動が支障なく行われるよう、応急救護所を開設する指定避難所に太陽光発電及び蓄電池設備を設置する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金条例、大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120215 指定避難所再生可能エネルギー設備設置事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	1,190	774	千円
			歳出 (B)		0	83,492	79,848	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	81,764	78,185	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	84,682	80,622	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	2,918	2,437	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		太陽光発電設備10kwh、蓄電池10kwh	か所	0	4	4	4	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	受援計画策定及び業務継続計画修正事業		一般会計	計画係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画を策定するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域防災計画							
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.01	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,069	60	774	千円	
		歳出(B)		1,575	189	2,160		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,644	249	2,934		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,644	249	2,934		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		業務継続計画【地震災害編】の策定、見直し	件	1	0	1	1	0
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成25年度に策定した業務継続計画【地震災害編】を、平成27年度の機構改正や平成26年度に策定した災害対策本部対策部別マニュアルなどを踏まえて修正を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	業務継続計画修正業務委託料 2,160千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	災害用備蓄品増強更新業務		一般会計	安全管理係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	災害時の必要物資を備蓄することにより、被害の軽減を図ることを目的とし、災害用備蓄品や応急救護所用の備蓄医薬品、災害用備蓄飲料水の定期更新及び保管状況等の点検を実施する。また備蓄体制を拡充するため、彩都西公園及び岩倉公園を新たな拠点にするとともに、既設の各備蓄拠点の非常食、医薬資機材等の更新を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業 120205 災害応急対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	1.03	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,878	1,785	6,644	千円	
		歳出 (B)		17,229	11,814	8,346		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		19,107	13,599	14,990		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,107	13,599	14,990		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		医薬品及び医療資材の点検更新	種類	51	51	35	33	17
		帰宅困難者対策備蓄倉庫の新規整備	施設	-	-	1	1	1
		アルファ化米 (定期更新)	施設	11	11	11	11	11
		粉ミルク (定期更新)	施設	11	11	11	11	11
		備蓄用ガソリン (定期更新)	施設	11	11	11	11	11
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域防災計画に定める帰宅困難者対策として立命館大学大阪いばらきキャンパス災害用備蓄倉庫内に帰宅困難者対策用の毛布等を整備する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	2,934,900円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	防災情報システム等保守業務		一般会計	計画係 安全管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害時における情報収集体制を充実することを目的とし、気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守管理を委託している。また、災害時の情報発信力強化のため、大阪府全域をカバーする「おおさか防災ネット」を運用している。（政策的経常事業）						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.46	0.64	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,880	3,808	2,580	千円	
		歳 出 (B)		6,653	6,901	6,223		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入 (C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		9,533	10,709	8,803		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,533	10,709	8,803		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		システム保守回数	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	防災訓練実施事業		一般会計	安全管理係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-2	防災意識の高揚					
3	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.85	1.36	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,069	5,058	8,772	千円		
		歳出(B)	3,348	4,864	1,755			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	7,417	9,922	10,527			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	7,417	9,922	10,527			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市災害対策訓練	回	1	1	2	1	2
		総合防災訓練	人	458	636	-	-	-
		集中豪雨対策訓練	人	390	325	-	-	-
		府市合同防災訓練	人	-	5,500	-	-	-
		全域防災訓練	人	-	-	7,719	-	15,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安全・安心なまちづくりの実現に向けて、訓練を通して市の防災体制強化や防災関係機関との連携強化を図った。また、防災コミュニティの推進及び市全体の防災力向上を図ることを目的として茨木市全域防災訓練を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	1755千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	防災啓発実施事業		一般会計	計画係 安全管理係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などのあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,260	5,950	1,290	千円
		歳出(B)			0	0	40	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,260	5,950	1,330	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,260	5,950	1,330	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		出前講座実施回数	回	48	39	19	30	30
		水害研修	回	-	-	2	-	2
		土砂災害研修	回	-	-	3	-	0
		いばらき立命館DAY	回	-	-	1	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	立命館大学や大阪府、砂防ボランティア協会と連携し安威川流域や山地部の公民館に出向き、水害や土砂災害のリスクについて説明を行った。いばらき立命館DAYでは、立命館大学等と連携し、防災運動会や防災啓発を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	災害対応研修講師謝礼 40千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	女性防災リーダー育成事業		一般会計	計画係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-2	防災意識の高揚					
3	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.28	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	1,806	千円		
		歳出(B)	0	100	140			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	100	1,946			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	100	1,946				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	-	4	5	5	4
		女性防災リーダー育成研修会参加人数(延人数)	人	-	146	181	160	200
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域における防災活動への女性の参画を促進するため、女性だけでなく男性も参加できる研修会を実施した。 参加者の交流を促進するため、名簿の作成し、配布を行なった。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	防災啓発冊子作成事業		一般会計	計画係	H12		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-2	防災意識の高揚					
3	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）、地震防災対策特別措置法							
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.16	0.04	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費 (A)		5,008	952	258	千円		
	歳出 (B)		28,713	4,019	0			
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)		33,721	4,971	258			
市負担分 (A) + (B) - (C)		33,721	4,971	258				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災ハンドブックの改訂、増刷	部	10,000	10,000	0	0	70,000
		地震防災マップの改訂、増刷	部	0	15,000	0	0	10,000
		洪水・内水ハザードマップの改訂、増刷	部	130,000	15,000	0	0	15,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	土のうステーション整備事業		一般会計	安全管理係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
3	目的及び概要	短時間局地的豪雨や台風等の水害に備えるため、浸水既往か所等に事前に土のうステーションを設置しておき迅速に対応する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.02	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		0	0	129	千円	
		歳 出 (B)		0	0	3,526		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	3,655		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	3,655		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		土のうステーションの整備	ヶ所	-	-	16	16	13
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	地域版ハザードマップ（土砂災害）作成事業		一般会計	計画係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
	施策	4-1	災害への備えを充実させる					
	取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	迅速な避難行動につながるよう、平成26年3月に配布した洪水・内水ハザードマップを参考に、地域でより具体的は避難経路等を示したハザードマップを作成促進するとともに、土砂災害警戒区域での警戒避難に係る事項を、印刷物の配布等で周知することが市町村の役割とされているため（土砂法）、地域ごとのハザードマップを作成配布する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.40	人/年
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）			0	0	2,580	千円
		歳出（B）			0	0	2,571	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			0	0	5,151	
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	5,151	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域版ハザードマップ（土砂災害）の作成	地区	-	-	12	12	0
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	土砂災害のおそれがある地域での「逃げる」施策を着実に推進するため、市全体のハザードマップでは表示できない地域ごとの土砂災害警戒区域や避難所、避難経路等を示した地域版のハザードマップを、ワークショップ開催等による住民参加型の手法により、山間部12地区で作成した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	地域版ハザードマップ（土砂災害）作成業務委託料 2,570,400円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	防犯カメラ設置補助事業		一般会計	計画係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防犯カメラ設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.16	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	952	5,160	千円
		歳出(B)			0	968	3,123	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	484	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	1,920	8,283	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	1,436	8,283	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		防犯カメラ設置補助	台	-	10	35	44	20
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成26年度は補助金への申込が多数であったため、抽選を行うことで補助対象自治会を限定したが、予算を拡充し、補助金の活用意向がある自治会全てに補助金を交付し、防犯カメラの設置を支援した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	拡充分予算 3,400千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	防犯カメラ保守管理事業		一般会計	計画係	H23	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラ34台を設置し、警察の捜査にも協力している。平成23年度に府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ総合対策事業補助金を活用し整備した。（政策的経常事業）						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	120210 防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.16	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		751	952	129	千円	
		歳出(B)		851	2,387	578		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,602	3,339	707		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,602	3,339	707		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		街頭犯罪多発地域等に設置した防犯カメラの保守管理	台	34	34	33	34	
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	防犯パトロール強化支援事業		一般会計	計画係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上					
3	目的及び概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	258	千円	
		歳出(B)		0	0	442		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	700		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	700		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		防犯パトロール用品	式	-	-	5	5	10
		啓発ステッカー	枚	-	-	20	18	18
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域で実施している防犯パトロール等の防犯活動への支援を行うために、防犯活動に積極的に取り組む団体に広報設備を貸与し、地域防犯活動のさらなる活性化を図っている。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	貸与物品購入費用 442千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	防犯協会負担金事業		一般会計	計画係	S59	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		63	60	65	千円	
		歳出(B)		4,500	4,500	4,500		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,563	4,560	4,565		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,563	4,560	4,565		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		街頭犯罪認知件数	件	1,705	1,691	1,497	-	1,400
		青色防犯パトロール車貸与台数	台	5	5	5	-	5
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	全国地域安全運動の実施に併せて市内の防犯力を強化し、安心して安全なまちづくりを推進するために、防犯に関する講演会を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	危機管理マニュアル策定事業		一般会計	計画係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)、茨木市国民保護協議会条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	65	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	65		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	65		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		マニュアルの作成・改訂	回	0	0	0	0	
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	茨木市国民保護計画推進事業		一般会計	計画係	H18	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	武力攻撃等から市民等の生命・身体及び財産を保護するために策定された茨木市国民保護計画を推進することを目的とし、国民保護計画の重要事項についての審議を行う茨木市国民保護協議会を運営する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)、茨木市国民保護協議会条例						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			63	60	65	千円
		歳出(B)			10,290	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	10,290	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,353	60	65	
		市負担分(A)+(B)-(C)			63	60	65	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		茨木市国民保護協議会の開催	回	0	0	0	0	
		全国瞬時警報システム自動起動装置の整備	機	1	0	0	0	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	避難所標識等に関する事務事業		一般会計	安全管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		626	595	516	千円	
		歳出(B)		335	400	4,644		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		961	995	5,160		
		市負担分(A)+(B)-(C)		961	995	5,160		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		避難所等新規指定及び廃止又は道路改良等に伴う誘導標識の新設・撤去・移設など	箇所	1	0	0	-	
		避難所等新規指定及び廃止等に伴う案内標識の安全点検	箇所	75	0	0	-	
		避難所等新規指定・廃止・名称変更、標識の経年劣化等による誘導標識の取替え、修繕など	箇所	1	2	29	36	
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業		一般会計	安全管理係	H8	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害時における飲料水の確保することを目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に1回実施する。また、緊急遮断弁の点検を3年に1回実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,127	1,071	516	千円	
		歳出(B)		244	2,506	1,620		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,371	3,577	2,136		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,371	3,577	2,136		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	箇所	0	2	1	1	1
		緊急遮断弁の点検のみ	箇所	2	1	2	2	1
		緊急遮断弁の分解整備と点検	箇所	0	1	0	0	1
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	り災者支援事業		一般会計	計画係 安全管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	り災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、り災した市民またはその世帯に対し、り災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災によりり災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法 第九十条の二						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		63	60	774	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		63	60	774		
		市負担分(A)+(B)-(C)		63	60	774		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		り災証明の発行	件	0	1	1	0	0
		り災届出証明の発行	件	11	5	6	0	0
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	り災証明とり災届出証明の発行のために、証明区分の違い、必要書類、照明事項等を記載した資料を作成。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	災害時の応援協定		一般会計	計画係	H12	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		939	476	516	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		939	476	516		
		市負担分(A)+(B)-(C)		939	476	516		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		応援協定締結件数	件	8	11	3	8	8
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市と企業等との協定の締結を促進するため、災害時の応援協定を案内するチラシを作成し、配布している。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		24	避難行動要支援者名簿事業		一般会計	計画係 安全管理係	H20		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	大規模な災害が発生した場合の避難行動要支援者の迅速な安否確認を行い、被害を軽減することを目的とし、住民基本台帳情報や障害等級、要介護度などの情報から避難行動要支援者を名簿として抽出するシステムを整備し、保守管理を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法							
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.36	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,252	1,190	2,322	千円
			歳出(B)		488	4,234	1,868	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,740	5,424	4,190	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,740	5,424	4,190	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		登録啓発活動(広報誌・関係団体への周知など)	回	1	-	-	-	1
		庁内操作訓練	回	1	0	0	1	1
		システム改修(地図情報更新・機能追加など)	回	0	1	1	1	0
		関係課調整会議	回	-	-	7	-	6
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	避難行動要支援者名簿の事前提供に向け、関係課と調整会議を継続実施するとともに、個人情報保護運営審議会に諮問し答申を得た。システム改修により避難行動要支援者の位置情報取得及び出力する名簿様式の整理を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	安否確認サポートシステム改修業務委託 1,415千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	危機管理体制整備事業		一般会計	計画係 安全管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って緊急初動チームや避難所要員、防災情報伝達員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法、茨木市地域防災計画						
7	関連財務 オンライン事業	12020201 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.46	0.64	0.68	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,880	3,808	4,386	千円
			歳出(B)		0	26,835	4,840	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,880	30,643	9,226	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,880	30,643	9,226	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		気象警報発表に伴う配備回数	回	8	7	4	0	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	避難所要員及び市民対策部をはじめ各対策部の職員に対して、避難所運営に関する研修を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	東日本大震災等支援事業		一般会計	計画係 安全管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	東日本大震災による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害救助法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		63	60	194	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		63	60	194		
		市負担分(A)+(B)-(C)		63	60	194		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		被災地への物的支援	t	0	0	0	0	
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	0	0	
		本市への避難者に対する直接的支援(市営住宅入居)	延べ人数	2	2	2	2	
		本市への避難者に対する間接的支援(情報提供)	延べ人数	27	24	22	22	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪弁護士会からの情報提供に加え、文化振興財団からの情報提供を行い、被災者への情報支援を強化。また、大阪弁護士会と文化振興財団からの情報提供を可能な限り同時に行うことで、本市の郵送料の負担及び避難者の受取の負担を軽減する。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		27	通学路見守り用カメラ設置事業		一般会計	計画係	H27	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	子どもを犯罪から守るため、各小学校区の通学路を中心に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止、安心感の向上、犯罪捜査への貢献を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.24	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			0	0	1,548	千円
				歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			0	0	1,548	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	1,548	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度		
				実績	実績	実績	目標	目標		
		通学路見守り用カメラ設置数	台	-	-	0	0	0	320	
	その他の活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年度から通学路見守り用カメラとして防犯カメラを運用するため、設置場所の選定などを行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	激励金交付事業		一般会計	秘書係	S53	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市激励金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.09	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		563	595	645	千円	
		歳出(B)		630	720	860		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,193	1,315	1,505		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,193	1,315	1,505		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		訪問選手(個人)数	人	31	32	44	-	
		訪問団体数	団体	10	12	12	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	年賀交歓会		一般会計	秘書係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.02	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		188	119	194	千円
			歳出(B)		412	386	398	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			600	505	592	
		市負担分(A)+(B)-(C)			600	505	592	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		案内数	人	155	154	157	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	立命館大学大阪いばらきキャンパスの開校に伴い、商工会議所との共催が可能となったため、共催(負担金措置)により実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	経費はほぼ同額(昨年度実績比較(12,000円増))。開催にかかる委託契約等事前準備はおおむね商工会議所が行うため、準備にかかる人的負担が軽減された。また、一度に年始の交歓会が行われることで合理的かつより幅広い交流が図られた。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	市長・副市長秘書事務		一般会計	秘書係	S23	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.95	2.87	2.86	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		18,467	17,077	18,447	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			18,467	17,077	18,447	
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,467	17,077	18,447	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		会議・行事等回数(概算)	件	2,000	2,000	2,000	-	
		あいさつ等作成件数(概算)	件	800	850	850	-	
		祝電・弔電発信件数	件	240	142	83	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	特別職の職員の弔慰に関する事務		一般会計	秘書係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の公益に関し顕著な功勞のあった現職及び元特別職の職員（要綱で定める）の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特別職の職員の弔慰に関する取り扱い要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		63	60	65	千円
			歳出 (B)		71	61	21	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			134	121	86	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			134	121	86	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		葬儀件数	件	5	5	1	-	
		通知文発送数	件	100	300	0	-	
		弔辞作成	件	2	3	1	-	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	専門的能力開発事業		一般会計	研修係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する					
		取組	7-3-1	職員の能力開発					
3	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題のための視察研修実施要項							
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.65	2.65	1.65	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		16,589	15,768	10,643	千円	
		歳出(B)		13,107	11,242	13,501		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	200	161		160
		事業総経費(A)+(B)		29,696	27,010	24,144		
		市負担分(A)+(B)-(C)		29,496	26,849	23,984		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		研修受講者数	人	3,236	3,982	3,847	3,800	
		通信教育講座修了者数	人	21	20	4	20	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	法律系研修において、効果測定を導入した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	職場における能力開発事業		一般会計	研修係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する					
		取組	7-3-1	職員の能力開発					
3	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題のための視察研修実施要項							
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,191	2,083	2,258	千円	
		歳出(B)		70	100	40		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,261	2,183	2,298		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,261	2,183	2,298		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		職場主催研修実施回数	回	-	-	192	70	70
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各所属において、毎年度1回以上、職場内研修を実施することとした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	なし
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	人事管理事業		一般会計	人事給与係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する					
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立					
3	目的及び概要	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を備え、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、人事評価を活用した職員の任用、職員の分限・懲戒等の制度を適正に運用するとともに、採用や退職、職員の出勤管理、給与支給事務等の人事管理を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、茨木市職員定数条例、茨木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、同施行規則ほか多数							
7	関連財務 オンライン事業	120104 人事管理事業、120103 人事課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		18,780	17,850	19,350	千円
			歳出 (B)		11,323	10,905	55,049	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			30,103	28,755	74,399	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			30,103	28,755	74,399	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		職員数	人	1,546	1,569	1,601	1,601	1,629
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	老朽化したホストによる人事給与システムから、パッケージによる人事給与システムへ更新した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	40,716千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	戦略的職員採用事務		一般会計	人事給与係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する					
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立					
3	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法							
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			18,780	17,850	19,350	千円
		歳出(B)			3,792	3,696	3,408	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			22,572	21,546	22,758	
		市負担分(A)+(B)-(C)			22,572	21,546	22,758	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		新規採用試験の実施(応募者数)	人	1,231	877	942	900	1,000
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多様な人材の採用を行うため、面接官に若手職員や女性職員を加えるとともに、面接回数・時間を増やして、より人物重視の採用面接を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	なし
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	被服貸与事業		一般会計	厚生係	S23	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	安全性、作業性に配慮し、各業務に適した被服を貸与する。業務効率の向上を図ることにより、市民サービスの向上に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法第42条、茨木市職員被服貸与規則						
7	関連財務 オンライン事業	12012301 職員厚生事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50			
		人件費(A)			10,390	12,900	13,900	千円
		歳出(B)			21,442	22,383	7,190	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			31,832	35,283	21,090	
		市負担分(A)+(B)-(C)			31,832	35,283	21,090	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期貸与人数	人	281	335	280	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経費節減に向けて、試行的に制服(夏事務服)の非着用期間を設け、制服の必要性について検討を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	健康管理事業		一般会計	厚生係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各種健康診断及び相談業務を実施することで、職員の身体的・精神的疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働安全衛生法、茨木市職員安全衛生管理規則						
7	関連財務 オンライン事業	12012301 職員厚生事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50	
		決算額	人件費(A)		10,390	12,900	13,900	千円
			歳出(B)		14,931	14,332	15,363	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			25,321	27,232	29,263	
		市負担分(A)+(B)-(C)			25,321	27,232	29,263	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		定期健康診断受診	人	1,939	1,985	2,061	1,950	
		メンタルヘルス相談業務(産業カウンセラー)	人	144	143	141	144	
		健康相談・試し出勤相談業務(産業医)	人	55	55	40	50	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	情報公開事務事業		一般会計	法務係	S63		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-3	行政の透明性の向上					
3	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、情報公開制度について、請求の受付や各課への請求情報の通知、公開を行い、請求・公開件数を把握するとともに、情報公開審査会の事務局として、必要な業務を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報公開条例、茨木市情報公開条例施行規則、茨木市情報公開審査会規則							
7	関連財務 オンライン事業	120130 政策法務事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.70	0.70	人/年
人件費(A)				5,008	4,165	4,515		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		126	180	171	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	93	103	101	
			事業総経費(A)+(B)		5,134	4,345	4,686	
市負担分(A)+(B)-(C)		5,041	4,242	4,585				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		情報公開請求件数	件	32	43	41	-	
		情報公開率	%	96	94	100	-	
		不服申立ての認容件数	件	1	0	0	-	
その他の 活動実績等	情報公開制度を適正に運用することで、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	行政手続基準管理事業		一般会計	法制係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120130 政策法務事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		決算額	人件費 (A)		0	0	2,780	千円
			歳出 (B)		0	0	1,512	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	4,292	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	4,292	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		条例等適用処分に関する個票の作成数	票	-	-	489	-	
		法令等適用処分に関する個票の作成数	票	-	-	1,413	-	
		その他の 活動実績等	各課と調整を行い本市における個票の一覧表を作成した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	例規審査等事務事業		一般会計	法制係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システムの運用を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120130 政策法務事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.60	3.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		15,650	15,470	19,995	千円	
		歳出 (B)		3,702	3,804	3,804		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		19,352	19,274	23,799		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,352	19,274	23,799		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		条例の制定・改廃数(暦年)	件	45	56	43	-	-
		規則等の制定・改廃数(暦年)	件	112	76	92	-	-
その他の 活動実績等	条例、規則、要綱等について、各課との調整、審査業務を実施することで、条例等の適正な制定・改廃及び職員の法務能力の向上を図った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	訴訟・法律相談事務事業		一般会計	法務係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120130 政策法務事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,886	8,925	9,675	千円
		歳出(B)			4,893	5,141	9,677	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,779	14,066	19,352	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,779	14,066	19,352	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		訴訟等の係属事案件数	件	3	7	12	-	
		弁護士相談件数	件	31	12	19	-	
		その他の 活動実績等	各課からの法律相談業務を実施し、特定任期付職員の設置によって、よりの確で適正な事務執行の確保を図った。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	市民税賦課事業		一般会計	税政係 市民税係	S25	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、法人市民税及び個人市民税に関して課税客体の適正な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、的確な賦課を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120405 法人市民税賦課事務事業・120505 市民税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.60	13.00	13.10	人/年
				嘱託・臨時	3.24	3.24	4.48	
		人件費(A)			85,356	83,830	93,455	千円
		歳出(B)			55,633	69,155	126,672	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			140,989	152,985	220,127	
		市負担分(A)+(B)-(C)			140,989	152,985	220,127	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		法人市民税申告書発送件数	件	7,444	7,615	7,793	7,700	
		法人市民税電子申告利用割合(利便性の向上)	%	45	50	51	50	
		個人市民税課税資料受理件数	件	315,404	321,958	333,443	320,000	
		個人市民税納税義務者数	人	128,897	129,718	130,699	130,000	
		課税額	百万円	17,109	17,096	17,496	17,129	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	非課税であるため、税法上申告の義務はないが、前年度に所得証明の取得及び各種行政サービスの利用のために申告書を提出した者(10,000人)に対し、他制度等の事務を円滑に進めるため、当初(1月下旬)に市申告書を送付した。あわせて料金受取人払いの返信用封筒を同封することで、郵送による提出を促し、申告時における混雑の解消、待ち時間の短縮を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	郵便料 800千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	諸税賦課事業		一般会計	諸税係	S41	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	軽自動車税、市たばこ税、入湯税等の諸税に関して課税客体の適正な把握に努め、賦課や申告受付を行い、財源の確保を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.65	4.65	4.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		29,109	27,668	30,315	千円	
		歳出(B)		6,047	14,417	14,023		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		35,156	42,085	44,338		
		市負担分(A)+(B)-(C)		35,156	42,085	44,338		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		軽自動車税の課税台数	台	62,536	63,284	63,009	63,595	63,785
		軽自動車税関係登録廃車等申請件数	件	40,059	34,867	32,162	33,000	32,104
		諸税関係調定額	円	2,007,919	1,960,079	1,937,943	1,871,069	1,996,427
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・税制改正について、ホームページや広報誌等での周知		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	各種証明書（課税証明等）発行事務事業		一般会計	諸税係	S41	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、それらに係る手数料を徴収する。各税証明書の円滑な発行による住民サービスの向上を目指す。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.60	3.55	3.50	人/年
				嘱託・臨時	0.45	0.69	0.64	
		人件費(A)		23,436	22,503	23,855	千円	
		歳出(B)		34,633	1,081	1,187		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	17,420	18,311		18,554
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		58,069	23,584	25,042		
		市負担分(A)+(B)-(C)		40,649	5,273	6,488		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		証明発行件数	件	66,004	69,327	69,669	69,279	71,739
		証明発行手数料	円	17,420,000	18,311,100	18,554,400	18,092,000	19,164,500
		住宅用家屋証明申請件数	件	1,702	1,338	1,250	1,450	1,250
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	固定資産評価審査委員会事業		一般会計	税政係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程等に基づき、固定資産評価審査申出に対して、公平・迅速に審査手続、審査決定を行う。北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会の運営に協力する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程						
7	関連財務 オンライン事業	120501 市民税課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,878	1,190	1,290	千円
		歳出(B)			412	139	157	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,290	1,329	1,447	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,290	1,329	1,447	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		審査件数	件	1	0	0	-	
		研修参加人数	人	7	6	8	8	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	資産税等賦課事務事業		一般会計	賦課係	S25		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	安定した財源の確保のため、毎年1月1日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。また、土地台帳及び家屋台帳等を整備し閲覧に供している。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、同施行規則、茨木市情報提供の実施に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120509 資産税等賦課事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.25	4.50	3.50	人/年
				嘱託・臨時	1.25	1.00	2.00	
		人件費(A)			29,105	28,775	26,575	千円
		歳出(B)			36,298	38,531	11,371	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	178	181	178	
		事業総経費(A)+(B)			65,403	67,306	37,946	
		市負担分(A)+(B)-(C)			65,225	67,125	37,768	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		窓口での課税台帳等閲覧件数	件	1,832	1,725	1,790	-	
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	14	8	12	-	
		納税義務者数	件	86,067	87,107	88,218	-	
		課税台帳等異動件数	件	13,889	21,894	15,724	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	システム改修において、画面入力の際にチェック機能を追加したこと等により、業務の効率性を向上することができた。 また、事務の円滑化を図るため、関係他課や課内他係との連携内容を再確認し、事務の手順を整理した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	資産税等評価事務事業		一般会計	土地係、家屋係	S25		
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則							
7	関連財務オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120508 資産税等評価事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	16.00	18.50	18.50
人件費（A）				106,160	116,075	125,325		
決算額	歳出（B）			16,559	69,327	75,115	千円	
	歳入（C）	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
	事業総経費（A）＋（B）				122,719	185,402		200,440
市負担分（A）＋（B）－（C）				122,719	185,402	200,440		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		土地の納税義務者数	件	48,497	49,241	49,962	-
		土地の筆数	筆	166,371	167,314	168,189	-
		家屋の納税義務者数	件	72,826	73,666	74,805	-
		家屋総数	棟	64,289	64,949	65,467	-
		償却資産の申告書受付件数	件	3,463	3,660	3,993	-
		その他の活動実績等					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	土地データの入力時に入力用の用紙を印刷していたところ、一部の係員が2台のパソコンを使用し印刷を削減していたが、さらに全係員のパソコン画面に入力画面と入力項目を同時に表示することで印刷が不要となり、より一層の用紙の削減をした。また、木造家屋の評価について、評価方法の分析やチェックマニュアル等の作成を行い、評価にかかる時間の短縮につなげた。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	消耗品費
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	市税等徴収事務事業		一般会計	収税係	S25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の口座振替などによる納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、収収等の確保を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例、財務規則、市税口座振替事務取扱要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.10	10.10	11.50	人/年
				嘱託・臨時	7.00	7.00	7.30	
		人件費(A)			77,226	74,095	88,775	千円
		歳出(B)			13,455	16,093	16,361	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	403,279	413,291	423,326	
		事業総経費(A)+(B)			90,681	90,188	105,136	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-312,598	-323,103	-318,190	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		差押・参加差押	件	753	612	355	1,000	1,000
		インターネット公売	件	5	0	0	20	20
		督促状の発付	件	58,806	53,010	50,667	53,000	53,000
		新築・増築の家屋調査時に口座振替加入案内	件	1,177	852	786	1,000	900
		口座振替加入申込書の窓口受付	件	684	523	726	600	800
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	納税者の利便性の向上及びより一層の納税環境の充実を図るため、分割納付についてもコンビニ納付の導入に向け、システム修正を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	消込・還付等整理事務事業		一般会計	管理係	S25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	納付された市税の迅速な消込、また、過納などになった市税の還付及び充当を適切に行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例							
7	関連財務 オンライン事業	120514 消込・還付等整理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.80	3.80	3.80	人/年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
		決算額	人件費 (A)		25,188	24,010	25,910	千円
			歳出 (B)		144,373	248,514	175,199	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			169,561	272,524	201,109	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			169,561	272,524	201,109	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		還付件数	件	6,996	8,262	8,253	8,500	8,500
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	債権管理事務事業		一般会計	収税係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	市のさまざまな債権を持つ各課に対し、指導・助言等により債権の適正で効率的な回収を進めるとともに、徴収業務の改革、改善及び対策の推進を行い、歳入の確保と市民負担の公平性の確保を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、茨木市債権の管理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.10	2.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			13,146	12,495	13,545	千円
		歳出(B)			85	64	31	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	118	178	45	
		事業総経費(A)+(B)			13,231	12,559	13,576	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,113	12,381	13,531	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		会議開催	回	8	5	3	8	6
		研修会実施	回	1	0	0	1	0
		ヒアリング実施(延べ)	回	26	15	11	20	20
その他の 活動実績等	訴訟、民事執行法に基づく差押え							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各課所管の債権のうち高額滞納案件について、所管課と債権管理チームで情報を共有し、その具体的な対応について協議や指導助言を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保